

2026年3月期 決算説明会における質疑事項

Q. 江原頭取が頭取を務めてきた中での成果と課題について伺いたい。

A. 頭取就任時の6年前はコロナ禍にあり、最初の2年間は中小企業の資金繰り支援に奔走した。その後、公的資金を完済し、完済までは株主還元を十分にできなかったことから、10億円の自社株買いと増配を実施した。収益力の向上策としては、営業体制を個人・法人に分けた分業体制へ転換し、専門性を高める体制を構築した。この取組みは、今後さらに成果が表れてくると考えている。一方で、経済環境の変化を踏まえ、状況に応じた施策の見直しは必要であると考えている。また、最大の成果は、今回の有価証券の含み損を一括処理したことである。これにより、将来にわたって当行の収益力を改善するための体制を整えることができた。

Q. コア業務純益の今後の見通しと政策金利の前提について伺いたい。また今期のコア業務純益の予想は前期比で20億円減少するとしているが、金利上昇を考慮するともう少し高い水準となるのではないか。

A. 政策金利については、年2回の利上げにより1.25%になることを想定している。2026年3月期のコア業務純益88億円のうち、有価証券利息配当金には投資事業組合からの株式配当金等が約28億円含まれている。今期については株式配当金を保守的に見積もっており、コア業務純益は減少を計画している。

Q. 2029年3月末に自己資本比率8%台を目指すとのことだが、単純計算では今後2~3年で100億円規模の純利益が必要となる。どのように目標を達成していくのか。

A. 自己資本比率8%の目標は、2026年3月期の繰越欠損金の影響による法人税等調整額の寄与等もあり利益の蓄積が進み、達成できる見込みである。また、リスクアセットコントロールも重要であり、リスクアセットを抑制しつつ、収益の向上を図る方針である。

Q. SBI との協業を続けてきた成果と次期システム導入によって今後期待する点について伺いたい。

A. SBI グループはフィンテックの領域で強みを有しており、SBI との連携により、当行のアプリ開発や情報系システムにおいて特に効果が出ている。また、次期システムについては、他のベンダーと比較検討した結果、お客様の利便性向上と当行の業務改革を加速させるためには、SBI グループのシステムが最適であると判断した。次期システムでは、迅速な商品開発や更新コストの削減が期待できるほか、サイバーリスクへの対応についても、導入するまでにさらに高度化していくものと期待している。

Q. 北爪副頭取が次期頭取に就任し、特に注力していきたいことについて伺いたい。

A. 最大の使命は業績を V 字回復させ、3年以内に自己資本比率 8%を達成させることである。有価証券の売却資金を地域のお客様への貸出しや、金利リスクを抑えた 2 年国債への投資に振り替えることで、資金利益の改善が見込まれる。また、役務収益も着実に増加しており、まずは結果をしっかりと出すことに注力していきたい。